

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財) 成田空港周辺地域共生財団		所管所属名	総合企画部空港地域振興課	
事業内容	成田空港と空港周辺との共生の実現を図るとともに、周辺地域の発展に寄与することを目的に、平成9年10月1日から民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する事業を実施している。				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	3,265,727	3,000,196	2,682,145
		負債	33,398	62,378	28,657
		資本	3,232,329	2,937,818	2,653,488
		累積損益	2,632,329	2,337,818	2,053,488
	損益計算書	総収入	1,877,215	685,697	1,770,079
		経常損益	△304,397	△294,510	△284,329
		当期損益	△304,397	△294,510	△284,329
		減価償却前当期損益	△300,039	△290,056	△271,881
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	6,050	5,989	5,935
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>当法人は、空港周辺地域において、きめ細やかな民家防音工事助成事業等を実施することにより、空港と周辺地域との共生の実現及び周辺地域の発展に寄与している。</p> <p>(県関与（人的・財政的）の必要性)</p> <p>当法人は、本県の推進する各種施策と密接な関連を有するとともに、空港会社、周辺自治体等で構成する職員の中核として、また、地域の要望を受け、かつ、県の施策との整合や円滑な業務推進を図るため、本県職員の派遣が必要である。</p>				
	過去の見直し方針	分類	継続		
	<p>現経営形態を継続</p> <p>民家防音工事助成事業、サッシ部品交換工事事業については、今後も継続して実施する。</p> <p>騒音対策周辺事業、騒音測定・調査研究事業については、今後も必要なことから、現体制を維持していく。</p>				

<p>現在までの取組状況</p>		
<p>役職員の状況</p>	<p>常勤役員 14 2名⇒ 23 2名 うち県OB 14 1名⇒ 23 1名 うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名</p>	<p>常勤職員 14 15名⇒ 23 12名 うち県OB 14 0名⇒ 23 0名 うち県派遣 14 3名⇒ 23 3名</p>
<p>課題</p>	<p>財団事業の原資である運用財産が減少し、近々には枯渇することが見込まれる中、公益財団法人への移行にかかる経理的基礎の構築、及び空港機能の拡充に伴う新たな環境対策事業の地元要望、さらには成田国際空港（株）の完全民営化等課題は山積みであり、新たな状況への対応が求められている。</p>	
<p>今後の改革方針（案）</p>	<p>分類</p>	<p>経営改善</p> <p>内陸空港である成田空港は、航空機騒音等により周辺地域の生活環境に多くの影響を与えている。</p> <p>このため、(財)成田空港周辺地域共生財団は、県、周辺市町及び成田国際空港（株）が協力して、法律では対応が困難なきめ細かな騒音対策事業を展開し、地域と空港の共生を図っている。</p> <p>現在、財団事業の原資である運用財産が減少し、近々には枯渇することが見込まれる他、空港機能の拡充に伴う財団の事業規模の拡大、成田国際空港（株）（旧空港公団）の株式上場や完全民営化が想定されている状況を踏まえ、国による公益法人改革による新公益法人への移行期限（平成25年11月）を視野に、事業主体や経費の負担方法等を含めた今後の財団事業について、財団を構成する国(国土交通省、東京航空局)、県、関係市町、成田国際空港（株）により検討を進める。</p>